

令和2年度第5回 北九州市上下水道事業検討会 会議要旨

【日 時】 令和3年2月22日(月) 15:30~16:30

【場 所】 小倉北区役所庁舎 東棟8階 812会議室

【構 成 員】 小畑構成員、菊池構成員、佐藤構成員、平構成員、福地構成員、
三上構成員、柳井構成員、山野構成員、吉本構成員、渡辺構成員 (50音順)

【出席職員】 上下水道局長、総務経営部長、海外事業部長、水道部長、浄水担当部長、
下水道部長、下水道施設担当部長、総務課長、経営企画課長、海外事業担当課長、
計画課長、浄水課長、下水道計画課長、施設課長
経営企画課(事務局)

《議題及び報告》

◇議題

「北九州市上下水道事業基本計画2030(素案)」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025(素案)」のパブリックコメント結果等について事務局から説明

◆「北九州市上下水道事業基本計画2030(素案)」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画2025(素案)」のパブリックコメント結果等に関する質疑応答・意見

(構成員)

資料4の5ページ、No. 24の非常用発電設備について規模がどの程度なのか、施設全量が稼働可能なものなのか等について伺う。

また、資料4の5ページ、No. 28の標準耐用年数とは、法定耐用年数のことなのかについて伺う。

(事務局)

非常用発電設備について、令和元年度の房総半島台風において倒木により電線が断たれ長時間の停電が生じた千葉県の事例を想定すると、本市においても配水池に水を送っているポンプ場が山中にあり、そのうち停電のリスクが高い箇所が16箇所ある。ポンプ場の大きさによってそれぞれの規模は異なるが、ポンプ場から配水池まで送水できる非常用発電設備の整備を進めている。

(事務局)

標準耐用年数について、法定耐用年数とほぼ同義であるが、下水道事業の改築において国土交通省が定めた、国庫補助の交付対象に必要な年数である。設備ごとに年数が決められており、一般的な機械設備は15年、雨水ポンプ設備は20年、電気の制御設備、計器類は10年、パソコン装置は7年等となっている。分解・点検の際、主要部品の交換等を行うことで長寿命化を図っていて、過去の実績などから標準耐用年数の1.5~2倍の長寿命化を目指すこととしている。

(構成員)

非常用発電設備について、市民にとっては箇所数よりも、どの程度の処理が可能なのか、停電時でも全量を処理できるのかそうでないのか等の方が気になると思われる。可能であれば表現の修正や、追記を行った方がよいと感じる。

(構成員)

停電前と停電時とで、送水量は変わらないと理解してよいか。

(事務局)

各家庭には配水池から水を送っていて、配水池にはかなりの水量を溜めることができることから、停電する時間によっては非常用発電設備で配水池に水を送らなくても、使用者への水の供給は継続できるが、山の中など停電の可能性が高く復旧に時間がかかる箇所については、ポンプの運転が可能な非常用発電設備の整備を進めている。

停電する時間をどのように想定するかにより非常用発電設備が不要な場合も考えられることもあるなど、指標については内部で検討した結果、現在のような表現にしている。

(構成員)

実態はよく分かるものの、市民にどのように受け止められるかが重要である。停電しても平常時と同じように水を供給できると言えば市民は安心するだろうが、停電する時間によっては供給できるかははっきりしないとすると市民は不安を感じる。表現は任せるが、もう少し市民にとって分かりやすい表現にした方がよいと感じる。

(構成員)

季節によって貯水量等も異なることから確実なことは言えないが、何も対策をしていないわけではなく、万が一に備えて非常用発電設備を整備している、という表記はしておいたほうがよいと感じる。

(事務局)

頂いた意見を参考に、表現については工夫を行う。

(構成員)

計画的にやったとしても計画自体が不十分なものであれば意味がないため、市民に対する透明性を確保するとともに、市民にとってわかりやすい計画になるよう、できるだけ詳しく考え方・根拠等を示すよう意見し、修正等行ってもらった。あとは出来上がった計画を着実に進めてもらいたい。

(構成員)

資料1を見ると、将来像ごとの区分では「市民生活を支える強靱な上下水道をつくる」に関する意見が一番多く、近年の地震や浸水被害の激甚化等を受け、市民の関心事項となっていることを改めて感じた。

資料2を見ると肯定的な意見も多くあり、構成員として計画策定に関わることができたことを嬉しく感じている。

経営面の観点からは、資料1によると「強靱な上下水道」の次に「健全な経営を行う」に関する意見が多く、負担する側の市民としても関心事項であると感じるとともに、資料2によると、資金不足では困るため料金値上げはやむを得ないという意見や、料金改定の際の周知や広報についての意見もあり、将来の収支見通しについて市民に示すことの重要性を改めて感じた。

人口減少により収入が減少していく中、市民の理解を得たうえで料金改定を行うことは、北九州市に限らず全国の自治体での課題であると感じている。安定した経営を行うため、市民の理解を深める広報戦略の手法について検討が必要であり、北九州市の取組について今後も期待し、注視していきたいと考えている。

提出された意見に対しては、市がどのように対応するのかを公表することで、上下水道事業に対する関心・理解にもつながると思われるが、今後のパブリックコメント結果の公表手続き等について伺う。

(事務局)

頂いた意見、それに対する本市の考え方については、検討会の資料としてホームページに掲載すること等により、公表されることになる。

(構成員)

資料2を見ると、ほとんどが上下水道の活動についてさらに積極的に取り組んでもらいたいという意見であるため、この資料自体を職員に配布し積極的に対応を進めてもらいたい。

また、資料2-2の計画の追加・修正はこのような表現でよいと思うが、上下水道局内部の職員には分かっていることでも、外部の方までしっかりと伝わるよう、今後も意識してもらいたい。

(事務局)

パブリックコメント結果については職員に展開し、計画が出来上がった際は着実に推進していく。また、広報等にも力を入れ、分かりやすく情報提供を行っていく。

(構成員)

最近の自然災害や、新型コロナウイルス等により、上下水道事業の重要性が高まっている。そうした中、料金改定に対して市民も理解を示していると思われるので、事業の必要性・料金の改定案など少しずつ情報発信をしていくことがよいと思われる。

新型コロナウイルスに関して料金を減免している自治体や、料金値上げを据え置いた自治体などがあるが、後者については何もしていないという意見も届いていると聞いている。そういったケースも参考にして、利用者の理解を得るために先手を打って時間をかけ、丁寧に取組を進めていくことが重要だと感じている。

(事務局)

新型コロナウイルスに関して、本市においては、お客さまの相談を受けて支払猶予を行うなど丁寧に対応していて、これまで180件ほどの支払猶予を実施している。

料金改定については、今後の計画期間中に料金のあり方等について検討を進めていく。そういった検討結果については、分かりやすくホームページ等で情報発信を行っていく。

(構成員)

電気・ガス、その他のインフラとも兼ね合いもあるため、大きな視点で考えていく必要があると思われる。また、他の自治体の動きも参考にし、タイミングを図りながら取り組むことも重要だと思われる。

(構成員)

人口が減少していて、料金収入の増加も見込めない中、近隣自治体と連携を進めていく必要があると感じている。「多様な広域連携の推進」についての具体的な取組について伺う。

(事務局)

周辺の市町村と北九州都市圏域というグループを作っていて、その中でも北九州市が中枢都市として取組を進めている。勉強会やセミナーを行うことで交流を深め、具体的にどのようなことができるか周辺自治体と協議を行っている。また、水道法の改正により、県が主体になった広域化についての検討も進められていて、県とも協議を行っている。個別には、行橋市、苅田町、宗像地区、直方市、中間市、鞍手町などの自治体であるが、それぞれ事情が異なるため、個別に協議しながら何ができるか検討を進めている。

具体的な内容までは計画には記載できていないが、本市の施設を周辺自治体に使用してもらうとともに、本市の経営にとってもプラスとなるような取組をしっかりと進めていく。

(構成員)

北九州市が国際貢献に取り組むことによる市民へのメリットについて、広報等で打ち出し、理解を得たうえで事業を進めていくことが重要であると考えている。

海外水ビジネスに関して、市が関与するビジネス案件を毎年6件として指標を掲げているが、JICAとは、連携・活用頂きながら、さらなる案件実施につながるよう取組を進めて頂きたい。

また、新型コロナウイルスの影響により人の往来について制限を受け、現在オンラインを通じた取組が進められているかと思う。ワクチン接種拡大等により新型コロナウイルス感染が落ち着いた場合も、オンラインは引き続き有用であると思われるため、例えば国際協力にかかる研修員受入や、職員派遣等の指標については、オンラインでの取組も想定したうえでの指標であることをあらかじめ明示しておくとういよと考える。

(事務局)

新型コロナウイルスの影響を受け、昨年予定していた海外からの研修員受入、当市からの職員派遣は実施できていないが、オンラインを活用して技術協力・技術交流会や、海外水ビジネスに取り組んでいる。新型コロナウイルスが終息すれば現地に赴き、研修・ビジネス等に取り組むことが一番だと考えてはいるが、まだしばらく終息はしないと考えている。現場のことなど伝わりづらいことについては動画の教材を準備するなど、工夫しながらオンラインを活用していきたいと考えている。

計画に掲げた指標については、オンラインによる実績も含めたうえで達成できるよう取り組んでいく。

(構成員)

おいしい水を提供してもらい感謝しているが、他の自治体と比べて、どのくらいおいしいのかについて市民に分かりやすく示すとよいと感じる。

また、災害時に上下水道局がどのような取組をしているかについてや、コロナ禍で今年度は実施できていないかもしれないが、防災訓練について上下水道局が市民と一緒に取り組んでいるようすなどについても情報発信するとよいと感じる。

(事務局)

おいしい水については、ポトルドウォーターを活用して周知・PRを図っている。

防災訓練については、今年の1月にチャットアプリ等を活用した安否確認や情報伝達についての訓練を行っていて、今後も引き続き災害へ備えた訓練を実施していく。

(構成員)

昨年12月に昭和町雨水貯留管の見学会に参加したが、質疑応答では参加者から積極的な意見が出さ

れ、親子連れには下水道クイズが好評だった。また集合写真も配布され、真心のこもった思い出に残る見学会であったので、今後もこのような活動を継続してもらいたい。

また、下水道100周年記念のデザインマンホールについてSNSを活用した広報が行われており、このような市民に分かりやすくタイムリーな情報発信に今後も期待している。

(事務局)

昭和田雨水貯留管の見学会について、当日は5歳から80歳までの多くの方にご参加いただいた。完成後は入ることができない施設で、市民にとっては貴重な体験であり、管路の中を歩くだけでなく、クイズや、シールドマシンを操作する中央管理室の見学なども盛り込み好評だった。これにより、担当職員の広報・情報発信能力の向上にもつながったと実感している。

(構成員)

資料2のNo. 9で「収支はあくまで見通しなので、少しでも良くなるようこれからの経営に取り組んでいただきたい」との意見があるが、正にその通りだと感じた。付け加えると、余剰の資金については企業債の減少に活用し、水道事業については企業債残高が400億円台になることを目指して努力してもらいたい。

(構成員)

資料5の54ページに「地球の裏側にまで広がる北九州市の先端技術」のコラムがあるが、この会議に参加するまで知らなかったため、もっとPRが必要だと感じる。若者たちが夢を持って参加したいと思えるようなPRを期待している。

(構成員)

今回のパブリックコメントについては、100件近くという多くの意見が出され、内容についても前向きで評価が高い意見も多く、非常によかったのではないかと感じている。料金体系や健全経営についてなど、将来を見すえた意見もあるので、今後も健全経営にまい進してもらいたい。

また、資料2-2のNo. 7について、国際貢献が市民にどのように還元されているのかという意見は非常に大事だと思う。地方公務員がなぜ海外まで関わるのかについては、丁寧に説明を行わないと理解を得られないので、国際貢献による市内産業への経済効果、人材育成、都市ブランドの向上については、基本計画と中期経営計画の両方にきちんと記載が必要だと感じる。

(事務局)

新型コロナウイルス感染症の影響もある中、昨年度から9回にわたってご検討いただき、構成員の皆さまに感謝申しあげる。

意見をいただく中で最も感じたことが、市民に分かりやすく、よく理解してもらうことが重要だということであり、構成員の皆さまのご意見をいただきながら、計画の策定を進めてきた。

今回の計画は、20～30年後までどのように上下水道事業を継続していくのかを見すえながら、当面の10年間、さらに具体的な5年間の取組について作成した。また、上下水道について知ってもらうためにPRに力を入れることも盛り込んでいる。さらに、災害の対応訓練や国際貢献・広域事業など見えない仕事への理解を進めてもらうことで、事業や経営面への理解につながると考えている。

今後、議会に報告し成案となるが、この計画を策定した後は、きちんと実施していくことが重要であるため、引き続きご支援・ご協力をお願い申しあげる。